

速交通網と県内の各地を結ぶ幹線道路については、五十年までに国道、五十五年までに主要地方道全線の改良舗装を完了するとともに、バイパスの建設を促進する。そのほか、一般県道や重要な市町村道については、六十年までに改良舗装を完了するようつとめる。また、城北産業開発道路、臨海道路、城南山岳縦断道路、新空港連絡自動車道などの新路線についても、その建設を促進する。

港湾については、八代、三角、水俣港の整備を行なうとともに、有明臨海工業地帯の地先に有明新港、熊本市に都市港湾の建設をはかる。

熊本市については、九州の中心地としての特性を生かして、行政的、経済的、文化的な都市機能の拡充をはかるほか、水と森を生かした都市施設の総合的な整備につとめ、魅力のある中枢都市として開発する。

大規模な産業開発プロジェクトとしては、有明、八代の臨海部と熊本周辺の内陸部を中心に九州中央工業地帯の形成をはかる。そのため、工業用地の造成など

(表1) 主要指標の想定

項目	基準年次 (昭42)	昭50	昭60	伸び率 (%)		
				昭50/昭42		昭60/昭42
				年率	年率	年率
総人口	1,753	1,667	1,709	95.4	97.5	98.1
人口密度	778	753	786	96.8	96.8	101.0
県内純生産額	4,396	8,137	17,390	185.1	214.4	396.0
農業生産額	1,288	1,900	2,739	148.0	144.4	213.0
工業生産額	1,808	5,006	14,700	277.0	294.0	813.0
県民1人当り分配所得	267	504	1,079	189.0	214.0	404.0
個人消費支出	174	307	632	176.0	206.0	363.0
公共投資	441	1,032	1,613	234.0	156.0	366.0
第1次産業関係	131	246	428	188.0	174.0	327.0
第2次産業関係	15	54	129	360.0	17.4	9.1
第3次産業関係	206	530	748	257.0	141.0	363.0
交通生活	89	202	308	227.0	10.8	346.0

注) 1 金額は、42年価格による実質額である。物価補正率は、各指標間の相対的な価格変動の差が除去できるように業種ごとに作成した。  
2 年率は、複利計算による年平均の伸び率である。以下、各表とも同じ

(表2) 県内純生産の見通し (単位: 億円)

産業	基準年次 (昭42)	昭50	昭60	伸び率 (%)		
				昭50/昭42		昭60/昭42
				構成比 (%)	年率	年率
総計	4,396	8,137	17,390	185.1	214.4	396.0
第1次産業	1,130	1,544	2,053	137.0	133.0	182.0
農業	809	1,140	1,506	141.0	132.0	186.0
林業	236	278	356	118.0	128.0	151.0
漁業	85	126	191	148.0	152.0	225.0
第2次産業	972	2,338	6,275	241.0	268.0	646.0
建設	97	189	427	195.0	226.0	440.0
製造	376	922	1,878	219.0	229.0	500.0
第3次産業	499	1,327	3,970	266.0	299.0	796.0
第3次産業	2,294	4,255	9,062	185.0	213.0	395.0

注) 金額は、42年価格による。

(表3) 産業別就業者数の見通し (単位: 千人)

産業	基準年次 (昭42)	昭50	昭60	伸び率 (%)		
				昭50/昭42		昭60/昭42
				構成比 (%)	年率	年率
総計	778	1,213	1,786	154.6	230.7	306.6
第1次産業	309	406	452	131.4	147.8	177.1
農業	283	361	403	127.2	142.6	171.7
林業	6	5	1	83.3	83.3	16.7
漁業	20	18	15	90.0	75.0	75.0
第2次産業	139	190	251	137.0	132.0	181.0
建設	7	6	5	86.0	86.0	71.0
製造	52	69	88	133.0	128.0	169.0
第3次産業	80	115	158	144.0	137.0	198.0
第3次産業	330	424	506	106.0	111.0	118.0

注) ( )内は、新全国総合開発計画による平均である。

産業基盤の整備をすすめる。また、高生産性の農業地帯を形成するため、緑川、球磨川、菊池川、白川などの総合開発をすすめる。土地生産基盤の整備と水管理の高度化をはかる。阿蘇を中心とする高原地帯においては、大規模な畜産基地の形成をすすめるほか、球磨、矢部などの川地においては、特定森林地域の大規模開発を推進する。芦北、天草地方においては、八代海総合開発をすすめる。沿岸をめぐる周遊道路のほか、魅力的な海岸美を背後地のオレンジベルト、栽培

□ 計画達成の手段

▽公共投資の積極的推進 公共投資の積極的な推進によって社会資本の充実を促し、民間の経済活動を活発にする。そのため、計画期間中に本県に投下される公共投資額は、(国・公共、公団を含む) 県、市町村をあわせて一兆九千三百億円に及ぶものと見込まれ、図一に示すように、交通関係の投資は六十年に七百五十億円と基準年次の三・六倍の規模に拡大する。また、従来伸び率の低かった第二次産業基盤関係の投資も大幅に拡大する。

▽人間能力の開発と利用 新しい社会においては、創造力に富む高い資質の能力をもつ人間が要請されるので、学校教育はもとより、社会教育、社会体育などあらゆる教育の機会を通じて、変化する社会に対して主体的な態度を身につけた人間能力の開発と育成につとめる。また、経済の発展にもなつて、労働力の産業間移動が激化する中で、職業訓練、職業相談など労働力の有効利用をめざす施策を強化し、労働力の確保をはかる。

▽住みよい郷土の建設 広域の日常生活圏を単位として、社会生活環境施設の効率的な整備をはかり、魅力ある都市づくりと住みよい農村づくりにつとめる。また、老人や児童に対する社会福祉の向上をはかるとともに、公害防止、交通安全、消費者保護の強化につとめ、経済の発展と調和のとれた住みよい郷土の建設につとめる。

▽民間エネルギーの活用 経済の発展にともなつて、民間設備投資、民間住宅投資は大幅に伸びる。そのため、これらの資金の円滑な調達につとめる。特に開発銀行、中小企業金融公庫など政府系金融機関、民間金融機関の協力態勢が必要である。また、大規模事業の事業主体については、県、市町村で構成する地方開発公社、事業団のほか、公共団体と民間デベロッパーによる開発会社など、民間資金の導入、活用を積極的に進める。また、土地利用の合理化 本県の総土地面積は七十三万八千二百ヘクタールであるが、今後、臨海工業用地の造成や農地干

拓事業の完成などによって、一万九千九百ヘクタールが増加する見込みである。また、都市化工業化の進展にともなつて宅地工業用地の需要が盛んになるとともに、草地改良などによる耕地の増加が見込まれる。必要な公共事業用地については、先行的に取得する方法を考え、計画的な土地利用をすすめる。

▽行政態勢の整備 経済社会の変化に即応して態勢的な行政の執行態勢をととのえる。そのため、電子計算機の高度利用による情報処理体制の整備をはかるとともに、職員能力開発をすすめる。行政組織を充実して行政水準の向上につとめる。市町村行政については、計画的行政の執行と広域行政の推進をはかる。

□ 昭和六十年の県勢展望

県経済は、表二に示すように、今後平均八パーセント程度の高い成長を続け、目標年次の六十年には、県内生産所得が一兆七千四百億円と基準年次の四倍の規模に拡大する。なかでも、製造業所得は三千九百七十億円と八倍、農業所得は千五百億円と一・八倍に増大することが見込まれ、第三次産業の発展なども加わって、県経済は都市化工業化の度合いを強め、産業構造は高度化する。経済の発展によって、県内には多くの

漁業地帯と一体的に開発し、海の観光レクリエーション地帯とする。

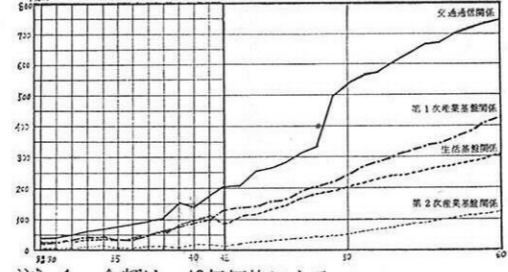
▽主導的産業の振興 工業、農業、観光、流通などを主導的産業として、①九州中央工業地帯の形成、②高生産性農林水産業の確立、③国民的観光レクリエーション地帯の形成、④流通体系の整備と貿易の振興につとめる。

工業では、有明地区にアルミを核として機械金属、食料品、住宅関連産業など、内陸部の熊本地区では一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械など高度加工工業、八代地区では既存企業の拡大と化学、食料品、木材木製品、機械金属工業などの立地をすすめる。そのほか、水俣をはじめ、球磨などの農村部においてもあらたな工業の展開をはかる。

農業については、構造改善事業や農地流動化の促進、制度金融の拡充などによって、経営の規模拡大と自立経営農家の育成につとめるとともに、それを中核として協業化、共同化をすすめる。生産の拡大と産地の大型化を推進する。また、農協を中心に生産から貯蔵、加工、流通までを調整制御する新しい管理方式の確立をはかり、計画的継続出荷の体制を確立する。

観光については、九州広域観光ルートの拠点として、阿蘇を中心とする高原観光地帯、天草、八代海を中心とする海洋観光地帯、人吉球磨、矢部を中心とする森林観光地帯を形成し、国民的観光レク

(図1) 公共投資の推移と見通し



注) 1 金額は、42年価格による。  
2 用地購入費・補償費は含まれていない。

雇用需要が発生し、就業の機会が増加する。総就業者としては、表三のとおり、基準年次よりも八千人増加するだけであるが、産業別には大幅な変化がおこり、製造業就業者の大幅な増加が見込まれる。その結果、就業構造の近代化がすすみ、第一次産業の労働生産性の向上がはかられる。

総人口は五十年代初期の百六十五万人前後を底に増加傾向に転じ、六十年には百七十万人をこえる。その結果、県民一人当りの分配所得は百万円に達し、基準年次の実質四倍と全国水準に達する。(企画部)